

第5章 外交上の評価

本章では、「外交的な重要性」、「外交的な波及効果」の2つの観点から日本の対ネパール援助と外交との関係を検証する。

5-1 外交的な重要性

本節では、二国間関係における援助の重要性をネパールとの外交関係の重要性、日本が掲げる外交理念を踏まえたネパールの重要性から検証する。なお、分析には、日本の外務省が公表している対ネパール外交に関する各種文書、要人往来時の要人による発言、日本・ネパール関係に精通した日本およびネパールの政府関係者、および識者などへの聞き取り調査などから得た情報を用いた。

5-1-1 日本とネパールとの外交関係の重要性

日本とネパールの外交関係の維持・拡大は、主に以下に述べる観点から重視されている。

1. 友好関係の歴史

日本とネパールが正式に外交関係を結んだのは1956年9月1日であるが、二国間の人と人との交流はそれ以前からあった。1899年から3回にわたって、僧侶の河口慧海が日本人として初めて仏教研究のためネパールを訪問した。河口は時のネパール首相に対し、道路建設、植林、学校建設など各種国造りのアドバイスをを行った。一方、1902年にはシャムシャール首相によって8名のネパール人青年が最初のネパール国費派遣留学生として日本に派遣され、兵学、鉱物学、工学、窯業、化学、農学などを学んだ農学を学んだ学生は藤および菊の種、柿および栗の苗木を持ち帰り、ネパールでの栽培に成功した。

1960年には皇太子同妃殿下（現天皇皇后両陛下）がネパールを訪問されて以来、両国の皇室、王室の交流が続いた。1977年には鳩山外務大臣（当時）が外務大臣として初めてネパールを訪問し、以来大臣クラスの交流も行われるようになった。ネパールの民主化後は、国会議員間の交流をはじめ、両国間のハイレベルの人的交流が活発化した。日本ネパール友好議連の活発な活動を受け、1998年にネパール側の議連が発足した。2002年1月、長野県松本市とカトマンズ市の姉妹都市締結10周年を記念した武道館が完成した。また、2002年に8名の留学生が渡日してから100周年に当たり、日本において各種行事が開催された。2006年は、日・ネパール国交樹立50周年で、様々な催しが行われた。その他、駒ヶ根市とポカラ市、富山県利賀村とツクチェ村も姉妹都市関係を結んでいる。

2008年に王制は廃止されたものの、それまで培われた皇室・王室間の交流のほか、国会議員の交流、経済・技術交流などがあり、日・ネパール関係は伝統的に良好である。

2. 地政学的位置付け

ネパールは、インドと中国の緩衝地であり、同国の安定的発展は地域の安定に資する。日本は、同国の安定的発展、民主主義の定着と平和構築に向けた同国の取組を促進させる観点から支援を実施している。ネパールは現在も紛争からの復興途上であり、内陸国という地勢的に厳しい条件などにより、南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国（LDC）であり、国際的な支援を必要としている。平和構築、民主化支援の観点からも、紛争に逆戻りしない支援が必要である。そのためには、政治的・社会的安定のみならず、経済成長への取組と、格差是正に向けた支援が必要である。

2012年4月、外務省は、高橋駐ネパール大使を南アジア地域協力連合（SAARC）常駐代表に任命した。SAARCには、南アジア地域の8か国が加盟し、域内人口約16億人、域内GDP約2兆円で、大きな経済潜在性を有している。日本はこれまでSAARCへの拠出金などを通じて、エネルギー、防災等の分野で南アジア域内協力事業を実施しているが、SAARC事務局はカトマンズに所在し、経済社会開発、文化等の様々な分野で域内の協力を進めていることから、日本がODA等を通じてネパールとの外交関係を強化していくことは、SAARCへの影響力という地域協力の文脈でも意義が高い。

3. 基本的価値観の共有

日本とネパールは、様々な基本的価値観を共有している。たとえば、在日ネパール大使館のウェブサイトには以下の記載がある。「ネパールと日本は地理的には離れているが、6世紀に日本に仏教が導入されて以来精神的絆がある。両国の公的な関係が築かれるずっと以前から、ネパール人と日本人の個人的な友好関係が見られた。外交関係が締結されてからは、日本はネパールの開発活動にとって活動的で主要なパートナーになった。ネパールと日本は100年を超す歴史的、精神的絆を基礎としてすばらしい友好関係を相互に築いてきた。」

バッタライ在日ネパール大使のウェブサイト上の挨拶でも「両国は民主主義、人権、国民の基本的自由を尊重し、テロリズムから環境問題に至る様々な世界的な課題や世界を貧困や飢餓から自由にするという事に対する基本的な考えを共有している」と述べている。

2012年4月29日に玄葉外務大臣（当時）がバッタライ首相への表敬を行った際、首相は、財務大臣時代の2009年に日本を訪問し、日本の経済発展と世界の平和への貢献について直接知見を得ることができたのは大変有益だったとして、日本の経済発展はアジアのモデルである、また日本の明治維新と戦後復興が現在のネパールにとって示唆に富むものだとして述べている。

また同日、玄葉外相がシュレスタ副首相兼外相と会談を行った際、外相は、和平プロセスへのネパール政府の真摯な取組を高く評価するとともに、アジア太平洋地域を民主主義に支えられた豊かで安定的な地域にする観点からも、伝統的な友好国であり、インドと中国に挟まれた地政学的に要衝にあるネパールにおける民主主義の定着に向け後押しする

ことが日本の役割と考えている、と述べている。

また、副首相兼外相から様々なインフラ整備など経済協力の要請が行われた事に対し、外相は、一部の要請については既に検討中だが、民主主義の定着の状況も見ながら、他の支援要請も含め、ネパール国民にとって役立つ支援となるようネパール国民の立場に立って検討したい旨、またシンズリ道路建設の実績、当日署名式が行われた食料増産援助などに触れ、ネパールの民主主義の定着および安定を一層促進する支援を検討したい旨述べている。

5-1-2 要人往来の実績にみる援助の重要性

日本とネパールの二国間関係における援助の重要性は表 5-1、図 5-1 に示すように要人往来の実績にも見ることができる。

皇室・王室関係としては、1960 年および 1975 年に皇太子同妃両殿下（現天皇皇后両陛下）が御訪問、1970 年には常陸宮同妃殿下、1987 年に現皇太子殿下、1997 年 2 月には秋篠宮同妃両殿下が御訪問されている。ネパールからは、ビレンドラ国王陛下が、1967 年の東京大学留学をはじめ、1978 年・1983 年・1985 年に公式に訪日されたほか、2001 年 4 月にディペンドラ皇太子殿下が訪日している。ギャネンドラ国王陛下はこれまでに 5 度訪日している。2005 年 7 月にはパラス皇太子殿下が、愛・地球博の賓客として訪日している。

首脳レベルの往来としては、1998 年 11 月、コイララ首相が公式実務訪日した。同国からの民選首相の訪日は、国交樹立以来はじめてであり、訪日中、同首相は、天皇陛下謁見、小淵首相とのワーキングランチ、伊藤衆議院議長との会談を行ったほか、広島を訪問し、平和記念資料館を視察した。

2000 年 8 月、森首相（当時）は、日本の総理大臣としては初めてネパールを訪問し、コイララ首相と会談したほか、ビレンドラ国王陛下を表敬訪問した。両首脳は、両国間の伝統的友好関係を再確認し、皇室・王室間の往来や国会議員などの往来のみならず、青少年や研究者・芸術家などを含めた交流・招へいのさらなる促進を合意した。

2008 年には制憲議会選挙に日本より選挙監視団を派遣するなど、友好・協力関係を維持している。2012 年 4 月には玄葉外相が日本の外務大臣として 35 年ぶりにネパールを訪問した。

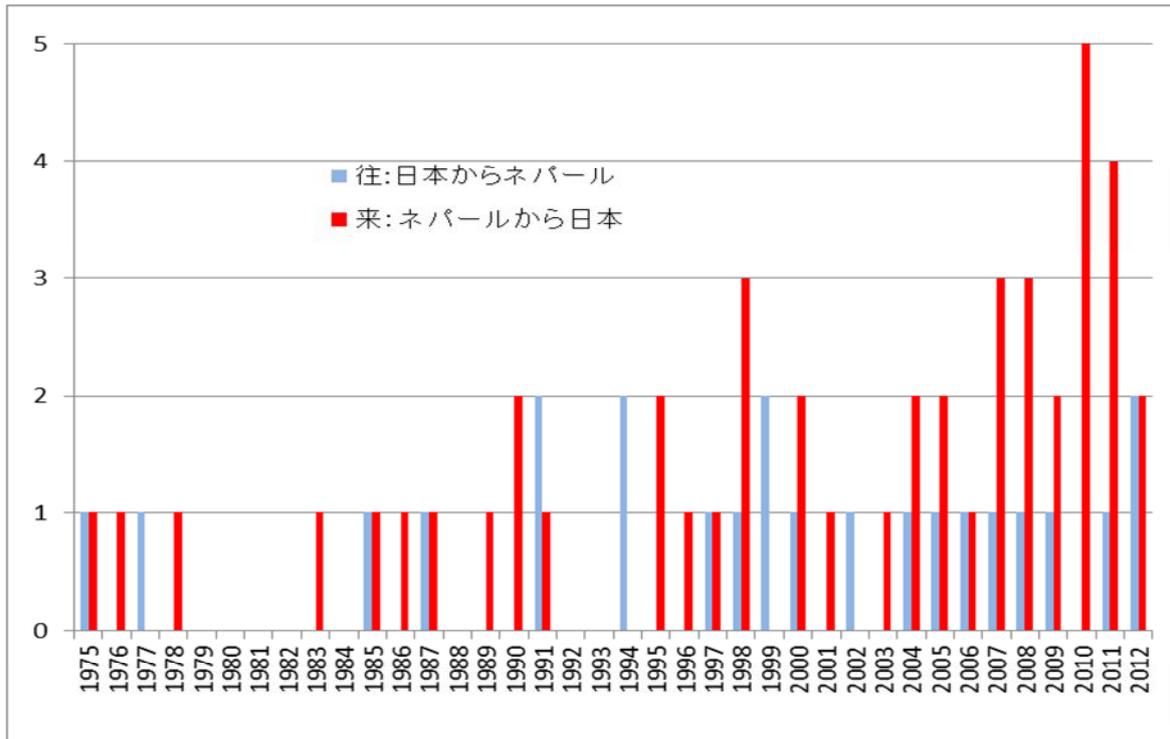
1975 年から 2012 年までの日本とネパールの要人往来の実績によると、表 5-1 のとおり、この 36 年間の間に、日本からネパールを訪問した要人は 23 名、ネパールから日本を訪問した要人は 46 名に達している。1996 年の日・ネパール国交樹立 40 周年、2006 年の同 50 周年、1998 年からの民主化支援開始などが要人往来の増加の契機になっていることが読み取れる。

表 5-1 日・ネパール要人往来実績（1975～2012年）

年	往	来
1975年	皇太子同妃両殿下（現天皇皇后両陛下）	ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1976年		ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1977年	鳩山外務大臣	
1978年		ビレンドラ国王王妃両陛下
1983年		ビレンドラ国王王妃両陛下
1985年	秩父宮妃殿下	ビレンドラ国王王妃両陛下
1986年		ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1987年	徳仁親王殿下	ウパディヤヤ外相
1989年		ギャネンドラ殿下
1990年		ギャネンドラ王弟同妃両殿下，ディペンドラ皇太子殿下
1991年	超党派国会議員選挙監視団（奥田敬和衆議院議員団長），橋本大蔵大臣	パンデ蔵相
1994年	東外務政務次官，海部元総理大臣	
1995年		ネパール副首相兼外相・国防相，ロハニ外相
1996年		ポウデル下院議長
1997年	秋篠宮同妃両殿下（日・ネパール外交関係40周年記念行事）（2月）	シャルマ蔵相
1998年	渡部衆議院副議長	デウバ元首相（民主化支援招へい），カルキ上院議長（参議院議長招待），コイララ首相（公式実務訪問）（11月）
1999年	松下農林水産政務次官，橋本元総理大臣（2月）	
2000年	森総理大臣（8月）	ラナバト下院議長（衆議院議長招待），バストラ外相（小淵前総理葬儀特使）
2001年		ディペンドラ皇太子殿下（4月）
2002年	橋本元総理大臣（1月）	
2003年		ヤダブ下院副議長（民主化支援招へい）（3月）
2004年	松下・日本ネパール友好議連事務局長（5月）	ウパダエ国家権力濫用調査委員会長官（民主化支援招待）（3月），アチャリア財務次官（民主化支援招待）（8月）
2005年	河井外務大臣政務官（6月）	パラス皇太子同妃両殿下・パンディ外務大臣（7月）
2006年	塩崎外務副大臣（7月）	マナンダール教育スポーツ大臣（橋本元総理合同葬儀）（8月）
2007年	木村防衛副大臣（7～8月）	ポーデル・ कांग्रेस党幹事長（1月），マハット財務大臣（前エネルギー相）（5月），プラダン外相（10月）
2008年	宇野外務大臣政務官（7月）	チャリセ首相顧問（民主化支援招へい）（3月），ガジュレル・マオイスト党幹部（6月），ネパール・共産党UML幹部（8月）

2009年	岸防衛大臣政務官（5月）	バッタライ財務大臣（民主化支援招へい）（2月）、アラム労働大臣（10月）
2010年		ポーデル・ कांग्रेस党副総裁（民主化・信頼醸成招へい）（3月）、バンダリ観光大臣（3月）、プラダナング（シュレスタ）総務大臣（3月）、マハラ・マオイスト外交部長（3月）、ゴータム首相特別顧問（10月）
2011年	松本防衛大臣政務官（1月）	ゴータム首相特別顧問（1月）、チャンド・ネパール国軍少将（1月）、マハト・ कांग्रेस党議員（3月）、シェルチャン・マオイスト議員（元副首相）（5月）
2012年	別所外務審議官（2月）、玄葉外務大臣（4月）	シュレスタ副首相兼外相（1～2月）、パンタ投資庁長官（2月）、プン財務大臣（10月）

出所：外務省ウェブサイトより調査団作成。



出所：外務省ウェブサイトより調査団作成。

図 5-1 要人往来者数の推移（1975～2012年）

要人往来の際には、BOX5-1 に示すように、日本からの支援予定案件に関し、またネパールからは支援案件に対する感謝が度々言及されており、まさに、援助は外交の一環として活用されてきた。

BOX5-1 支援案件に対するネパール側からの謝辞

2012年4月の玄葉外相によるヤダブ大統領への表敬の際、大統領は、日本は二国間や国際機関への拠出を通じネパールを様々な形で支援してくれているとして、平和や調和という共通の価値観を共有しつつ、国際的な場でも緊密に協力していきたい、と述べている。

これに対し外相は、古くからの友人としてネパールの民主化と民主主義の定着をしっかり後押しする必要があると思っており、農業、教育、食料、インフラ分野の支援についても、ネパール国民の立場に立って支援を行っていききたいと述べた。また、アジア太平洋地域に民主主義的な価値観に基づく豊かで安定した秩序を築くという自らの信念に従い、日本は得意分野である技術力を生かしつつ、支援を行っていききたい、と述べた。

2012年1月31日、玄葉外務大臣との会談の際、シュレスタ副首相兼外務大臣より、日本とネパールは比類ない格別な友好関係を有しているとして、日本からは人材育成、水力発電、保健、教育や海外青年協力隊など、継続的に様々な支援を受けており、言葉では言い表せないほど感謝の念を有している旨述謝辞があった。さらに、ネパールはこれから歴史的な転換期を迎えるが、平和と開発は相互に関連しており、一層の経済成長の達成に向け、日本のさらなる支援に期待している旨発言があった。

5-2 外交的な波及効果

途上国への援助は、決して先進国から途上国への「慈善活動」ではなく、日本を含む世界の共同利益追求のための「手段」である。これは2010年6月の「ODAのあり方に関する検討」においても再認識されている。外交の目標である日本国民の安全と繁栄の確保の観点から、本節では、経済関係の深化、友好関係の促進、国際会議での理念の共有、地域の安定・地域の持続的発展などの援助の外交的な波及効果を検証する。

5-2-1 経済関係の強化

2010/11年度のネパール貿易統計によれば、日本へのネパールからの輸入額は約898万ドル、日本からネパールへの輸出額は約5,448万ドルと日本の大幅な輸出超過になっている。また、日本からの直接投資額は約42.5万ドル（約2,020万ルピー、2010/2011年度、ネパール工業省統計）で、日本出資かつ現在操業中の企業数は計45社とまだ少ない。

2012年2月22日、外務省の招へいにより来日したパンタ投資庁長官は中野外務大臣政務官に対し、対ネパール投資の促進に向けた日本の協力を期待している旨述べている。これに対して、中野政務官は、我が国はネパールの和平プロセスと民主主義の定着を重視しており、和平プロセスの進展を考慮しながらインフラ整備なども含めてネパールの発展を促進する支援を検討したい旨述べ、また、ネパールへの外国投資を促進するためには、ネ

パールに進出している日本企業が抱えるインフラ不足などの問題の解決に向けたパンタ長官の協力も期待する旨述べている。2012年3月には日本国大使館が主催して、外国からの投資促進に関するセミナーを開催するなど、投資環境の改善に向けた活動を行っている。

このように、和平プロセス支援や、インフラ整備、人材育成などの支援が日本からの投資を呼ぶ環境整備であるとの認識が日・ネパール両国間で共有されている。

5-2-2 友好関係の促進

1. 長期にわたる援助の累積

第3章の図3-13は過去20年間にわたる援助額の推移を表している。1990年から2002年までの間、二国間援助としては日本が圧倒的に最大のドナーであり、2008年には6位になったとはいえ、2010年には2位にまで戻している。国際機関を通じた援助を考慮しても、日本がこれまで最大のドナーであったのは事実である。図3-13に示す期間の累積額では、近年援助額が大きいイギリスはもちろん、アジア開発銀行、世界銀行と比較しても日本の援助額ははるかに大きい。

日本の援助は電力、道路、学校建設など生活基礎インフラに向けられていたこともあり、よく知られている。たとえば、カトマンズバクタプール道路の入り口には信号機に並んで大きな標識があり、ネパールで初めての片側2車線の快適なハイウェイが日本の援助で作られたことを示し、道行く人皆に認識され、日本への強い好感度につながっている。

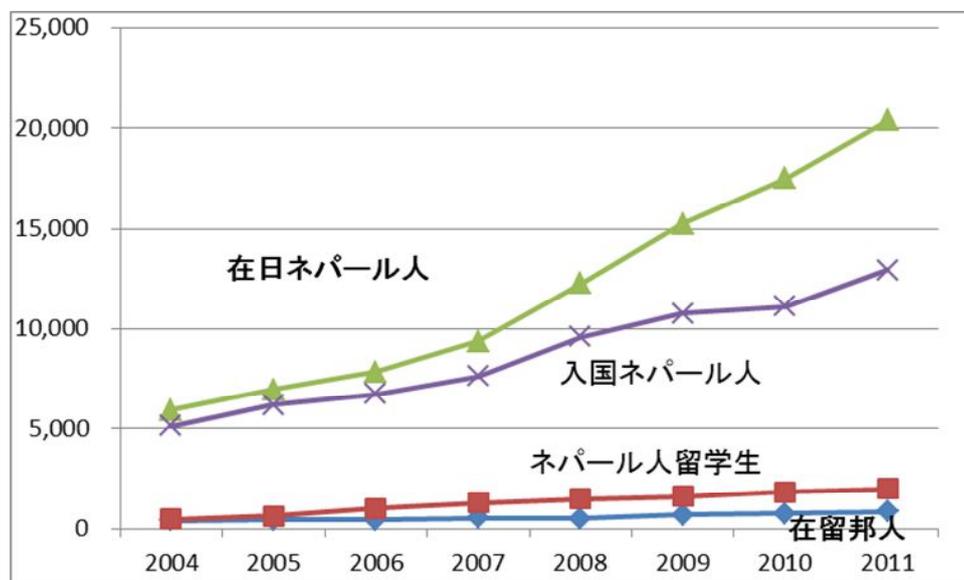
現在でも、全国の総電力の供給量の約3分の1は円借款による水力発電所が生み出している。カトマンズ盆地の上水施設、浄水場の処理能力に占める日本の無償資金協力による施設の割合は約52%である。果樹、野菜、淡水養殖などの農業技術、防災、結核対策などでは継続的な協力により、日本の技術が定着している。このようなこれまでの援助の積み重ねが日本の援助のイメージを形成しているのに寄与している。教育省でのヒアリングでも、政府が新規に作る学校校舎に占める日本の援助による割合は1割以下であるが、住民はすべての学校をJICAが作っていると思っている、コミュニティにとってJICAは非常に良いブランドだ、との話があった。

各方面でのヒアリングにおいて、近年援助額が落ちている事について、残念だという声はあったものの、日本との関係が悪くなったという声はまだ聞かれなかったことは、過去の大きな遺産によるものと考えられる。しかし、援助額の減少が続き、累積額でも他ドナーに抜かれるような事態になれば、一般住民の意識も変化していくと思われる。良好な友好関係の構築は必要になってから一朝一夕にできるものではない。年度個々の変動はやむを得ないものがあるだろうが、援助の継続と累積によるたゆまぬ努力が友好関係の促進に重要である。

2. 人的交流

国と国の友好関係の基礎は人と人との交流である。図5-2はさまざまな人と人との交流を表している。日本に入学するネパール人は1990年には1,671名であったのが、2004年には3.1倍の5,139人になったが、7年後の2011年にはその2.5倍の12,969名にまで増加している。

しかし、長期に在留する者はそれ以上の割合で増加している。1990年には447名に過ぎなかった在日ネパール人は、2004年には13.3倍の5,929名に、2011年にはその3.4倍の20,383名に急増している。2011年の在日外国人統計によれば、国別で11位の多さである。ネパールは人口の少ない小国である事を考え、在日外国人数を母国の人数で除すと、ネパールは6位となる。日本に滞在する外国人の中でネパール人の相対的なプレゼンスはかなり大きいといえる。



出所：外務省「海外在留邦人統計」、外務省「出入国管理」、日本語教育振興協会「外国人留学生在籍状況調査結果」各年度版から調査団が作成。

図5-2 人的交流の推移（人）

在日留学生数は2004年に462名であったものが、2011年には2,016名と4.4倍に増えている。在日留学生数は国別で8位（台湾は独立して数える）であるが、母国の人口で除すと5位になる。ネパール人にとって、日本への留学は違和感がないようである。公的奨学金としては国費留学生のほか、JICA、アジア開発銀行、国際通貨基金、世界銀行、世界税関機構の行政官向け奨学金がある。最近では私費留学生も増えている。

一方で、ネパール在留の邦人数は1990年に363名であったものが、2004年でも416名と1.1倍にしかならなかったのが、2011年には840名と2.0倍と増加している。このほか、ピーク時には年間4万人に達する多くの日本人が登山や観光のためネパールを訪れている。

3. ボランティア、専門家、派遣研修員など

観光客が行かないような土地で、一般のネパール人が接する日本人はボランティアや専門家、NGO 職員、施工業者などの援助関係者であり、彼ら、彼女らを通じてネパール人の日本人観が形成されている。第3章の表3-21、表3-22は2006年以降の分野別青年海外協力隊（JOCV）、シニア海外ボランティア（SV）派遣数である。年によって派遣される人数は異なるが、新規・継続を合わせて毎年100名以上のボランティアがネパール各地に派遣されている。年にもよるが、3割程度がSVである。2010年が多いのは前年と比較して農業分野への投入が多かったからである。

ボランティア活動はもとよりミクロの努力の積み重ねであり、外交的にも地域的親善大使が多数居るような効果を持つ。効果が地域だけではなく、看護師資格試験につながるような全国に影響するような例もある。ボランティアの活動がネパール人の心に残っていることについてはBOX5-2に示すように、多くの逸話がある。

BOX 5-2 人々の心に残る交流を通じた友好関係の深化

以下はJOCV、SVに対して本評価が実施したのアンケートに基づく逸話である。

ある村に行くと必ず、以前その村で小学校教諭として活動していた隊員の名前をよく聞き、その人の話を村人からよく聞く。そのため、「JICA」と言うと友好的に接してくれる。現地の人にはJICAのことを良く知っている。そのため、「あそこの道はJICAが作ってくれた」などのよく聞くことができる。上記のようなことから、現地の人には、日本人に対してとても良いイメージを持っており、親日的であると感じる。(JOCV)

配属先にはこれまでJOCVが4人派遣された。ネパールにキノコ栽培が導入された時期(1975)でもあり、彼らはネパールにとってどういう栽培方法が最適なのか真剣に考え、栽培試験を行って実証してみせた。彼らの真剣な働き方は今でもネパール人の関係者から賞賛されている。日本人の働き方を行動で示したことは、後続の我々ボランティアにとっても誇りである。(SV)

配属先には、前任者とこれまで私を含め5人の日本人が配属になっている。職場での日本人に対する印象は大変良く、職員は、片言の挨拶でも、一生懸命に日本語で話しかけようとしてくれる。日本語を教えて欲しいという声もよく聞く。市役所の掲示板に、日本紹介を兼ねた啓発ポスターを貼るようになってからは、配属先以外の職員とも交流が増えた。こうした日々の交流こそが、友好関係に大きく貢献していることだと思う。(JOCV)

任地のシンズリ郡シンズリマディは、JOCV の派遣が 20 年ぶりである。前任者は、果樹栽培での派遣であり、ジュナールというかんきつ系果物の栽培技術支援を行っていた。赴任して間もなく、当時の彼と一緒に仕事をしたという村人や、彼の技術支援は、的を得たものだったと絶賛する声が多く聞かれた。20 年経った今でも、非常に多くの方が JOCV の存在を覚えており今なおそれを話題にするということは、確かな信頼と技術があったからこそだと思われる。(JOCV)

私の活動が多少なりとも評価され、新聞に載ったとき、見出しには必ず「～している日本人」という文字が入る。他の隊員の記事を見ても同じことが言える。つまり隊員にとっては個人で行っている活動でも、現地の人にとって隊員はみな同じ「日本人」の代表として認識されていることがわかる。私は隊員の活動がどのようなものであれ、日本人が常識だと思うことをしていれば、それだけで信頼を得られ、個人の、というよりは「日本」のイメージアップに繋がると思う。それはネパールの人々が民族の括りを今でも大切にしているから言えることでもある。(JOCV)

私のカウンターパートが時々話すのですが、「校長先生と僕で、私たちの学校を良くしたいと話していた。でも私たちにはアイデアがないし、やる気のある先生もない。2 人だけでは何もできないので JICA をお願いした。そしたら日本から先生がきてくれた。そしていろいろなアイデアをくれるので、神のおかげだと感謝しています、と言ってくれる。私も来たいと思っていたので、今この学校に来られていることを感謝しているし、学校側からそんなうれしいことを聞けば、もっともっと頑張りたいと思う、と言う。物でも、目に見える物でもないが、「タイミング」が合った縁や友好関係を感じる。(JOCV)

職場のカウンターパートや上司は JICA や AOTS での研修で日本での生活体験があり、日本の習慣や日本人気質も理解していて弊社に対し気配りをしてくれます。日本でいろいろしてもらった義理の恩返しをしてくれているようです。これは、まさにネパールと日本の友好関係の結果だと思えます。日本の国からは援助ばかりされているので、お返しは「人の厚意」といったところでしょうか。(SV)

出所: JOCV, SV へのアンケート(2012 年 9 月実施)回答より。

ボランティアが一般国民に対して印象付けられているのに対して、専門家・施工業者は行政、事業現場で日本人の働き方を示す好事例となっている。表 3-19 は分野別派遣専門家を示しているが、2008 年から 2010 年にかけて数が増大していることがわかる。計画・行政や人的資源分野で短期専門家が増加したことによるが、各種の民主化支援事業の拡大に伴うものである。

一方、ネパール側から日本に派遣される研修員も多数にのぼっている。表 3-20 は JICA による分野別研修員受け入れ数を示している。毎年 160 名程度が通常であるが 2008、2009 年はきわめて多くの研修員を受け入れている。民主化支援事業に伴い、多くの行政官など

の研修が必要であったためである。また、1976年より(財)海外技術者研修協会(AOTS)による産業研修生も派遣されており、1991年には同窓会も組織され、2011年時点で455を数えている。これら研修員は各行政機関、産業界などにおいて指導的立場におり、日本人に対して非常に好意的であり、調査団員に対しても研修当時を懐かしく語る者が多かった。

5-2-3 国際会議での理念の共有

国連総会本会議などにおいて日本が提出した決議案や重要人事案件に対し、ネパールはインドが日本の競争相手でなければ基本的に賛成を投じている。このことから、日本にとってネパールは国際社会の諸問題に具体的に協力して取り組んでいくことができるパートナーといえる。

2012年4月の外相会談では、国連をはじめとする国際社会において引き続き協力していくことで一致した。また、日本側からはSAARCについて、次期議長国のネパールとも協力しつつ、日本とSAARCとの関係を一層強化する方途を探りたい旨述べ、ネパール側も、日本のSAARCへの関心を歓迎し、今後協力していきたい旨述べられている。

また玄葉外相とバットライ首相の会談では、首相は、日本が平和と民主主義の観点から国際社会において一層積極的で建設的な役割を果たすことを希望しており、ネパールとして日本の取組を一貫して支援していきたいと述べている。

5-2-4 地域の安定・地域の持続的発展

ネパールは伝統的に非同盟中立の立場を掲げている。南北を印中に挟まれており、歴史的文化的に両国との関係が深い。そのため、両国との利害関係は複雑である。日本はネパールとは歴史的に軋轢がなく、中立的な立場から支援することが可能である。

ネパール政府高官も調査団のヒアリングに対して、「ネパール人の中には反中国、反インド感情が多くある。こうした中で、日本は1970、80年代から例えばクレカニ発電所などの支援をしており、日本によるこうした支援は国の安定のために非常に重要だった。中国やインドの支援は場合によっては国家主権の問題に発展することがあるが、日本の場合はネパールに対する既得権は何もないので、こうした騒ぎにはならない。中国、インドへの依存を減らし独立を保つという意味で、ネパールにとって、日本からODAを受けることは、戦略的に重要である。ネパールの在外公館では、日本は重要ポスト五か国の1つで、単なる政治任用でなく優秀な人材が大使に任命されている。」と述べている。

ODAの枠組みではないが、2007年1月23日、国連安保理が12ヶ月の期限で国連ネパール政治ミッション(UNMIN)を設立する決議第1740号を全会一致で採択した際、日本は2011年1月15日のマンデート終了までの間、UNMINの軍事監視要員として、自衛官6名を4度にわたり、延べ24名派遣し、ネパール国内7か所の人民解放軍キャンプと国軍兵舎や

UNMIN 本部で、武器の管理や兵士の監視などを担当し、地域の安定に貢献した。

5-2-5 東日本大震災への支援

東日本大震災に当たっては、多くの物資支援や義援金の申出が在ネパール日本大使館に寄せられた（以下の数字は、外務省ウェブサイト、および日本赤十字社報告書による）。

2011年3月14日、議会在、犠牲者およびその遺族に対する弔意、負傷者の一刻も早い回復、救済活動に対する日本との結束、並びにこの苦難を日本国民が乗り越えられることを希望することなどを趣旨とする特別決議を採択した。同日、カナル首相（当時）が弔問のためネパールの日本大使館を訪れた。3月24日、トリバン大学にて、日本語教師協会が、被災者のためのお祈りと募金収集のための会を開催（日本語科以外の学生も含め100名参加）した。3月28日にはカトマンズ市内で日本の被災者のための追悼式が行われた。日本大使館には、「被災地の復興を信じている」などの書かれた千代紙（日本大使館が文化事業で使用したもの）を利用した手作りのメッセージが届けられた。

また、各種仏教団体や商工部会などが、日本の被災者のために祈るための会合を各所で開催した。バクタプール市の日本語学校が主体となり、「1日分の給与を日本に」を掲げた「Pray for Japan」キャンペーンを実施した。

さらに日本国内でも、4月～6月の間、タマン駐日ネパール大使が被災地を3回訪問し、ネパール料理の炊き出し、支援物資（生活必需品、ネパール産コーヒーなど）の配布、義援金の寄付、被災地域の清掃などを行った。3月にはネパール政府から毛布5,000枚が送られたほか、日本赤十字社の発表によると、5月から9月にかけて、一般人からの救援金として、ネパール赤十字社から日本赤十字社に邦貨換算で3,580,216円の送金があった。そのほか、各種国際クラブを通じても寄付金があった。

Box 5-3 絆の強化

東日本大震災においては、これまで日本が支援していた開発途上国から多くの心配の言葉、寄付、復興への祈りなど心温まる気持ちが寄せられた。日本もまたこれらの国々に謝意を表することで、国際間の友好が深まった。

ネパールからも多くの支援が寄せられた。2012年1月31日のシュレスタ副首相との会談の際、玄葉外務大臣は東日本大震災に際するネパールからの毛布等の支援に改めて感謝の意を表明した。

また、2012年2月2日、藤村官房長官（当時）との会談の際、シュレスタ副首相は、ネパールと日本は特別な関係であり、震災の際のネパールからの支援は、日本のこれまでの協力に比べればとても小さなものであるが、ネパールに出来ることは何でもさせていただきたい、日本なら必ず再生すると信じており、一刻も早い復興を願っている、と述べている。

5-3 外交上の評価のまとめ

日本とネパールとの外交関係は、友好関係の歴史、ネパールが置かれた地政学的位置付け、基本的価値観の共有の観点から重要であることが確認された。

ネパールは中国とインドに挟まれた南アジアの緩衝地帯でありながら、南アジアで最も所得水準が低い後発開発途上国であり、平和構築・民主化支援の観点から、また、地域全体の安定に寄与し、紛争に逆戻りしないために支援が必要であり、政治的・社会的安定に基づいた持続的かつ均衡のとれた経済成長を実現するために、日本はこれまで様々な援助を行ってきた。1980～90年代において日本はネパールに対して二国間で最大のドナーであり、電力、道路、学校など各種社会経済インフラの整備に特に力を入れてきた。2003年以降援助額が停滞しているとはいえ、これら社会経済インフラはネパールの社会経済基盤として有効に機能し、その実感が寛大な援助国としての日本への強い好感度につながっている。

要人往来の実績にみるように、1956年の国交樹立以来両国の外交関係は皇室・王室の交流に始まり、大臣級、首脳級、国会議員団の交流へと拡大した。ネパール王政が廃止されても日本は民主化支援のための援助を継続してきた。両国の友好関係は途切れの無い援助を通じた外交関係の継続の成果ともいえる。特に、日本留学、研修を中心とした長年の対ネパール人材育成プログラムは、帰国後の自前の研修・交流計画の実施と相まって、日本・ネパール両国間の友好関係の強化に多大な貢献をした。このように、長年にわたる日本とネパールとの歴史的背景および援助を通じて両国が互いに積み重ねてきた強い信頼関係が今日の二国間関係の土台となっている。

外交的な波及効果の観点からは、日本企業の対ネパール投資は現状ではまだ小規模でそのインパクトは限定的であるが、民主化が進み、法が整備され、電力、水、運輸など経済インフラが充実していけば発展の期待もできる。ODA、OOFを通じ投資環境整備、官民連携を促進することで、経済関係の強化につなげることが望まれている。

また、国際会議での理念の共有により、国際社会における日本の立場に対するネパールの支持の状況、地域の安定・持続的発展の観点からプラスの成果が確認された。さらに、現状では各種人的交流が急速に拡大していることが、友好関係促進に寄与していると考えられる。このような草の根の幅広い友好関係が東日本大震災に対するネパールの一般国民からの様々な支援として結実したと思われる。

以上から、これまでの日本の対ネパール援助は総合的な観点から両国の外交関係に大きく資するものであったと判断される。